

# 平成 28 年度沖縄振興公共投資交付金

## 事後評価結果総括表

平成 29 年 12 月

沖 縄 県

## 目 次

(1) 沖縄振興公共投資交付金の評価制度について	1
(2) 沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証	5
(3) 分野別の評価結果（総括）	8
(4) 分野別の評価結果の補足説明	9
(5) 成果目標（最終評価）に係る達成状況	36
(6) 成果目標（中間評価）に係る達成状況	58
(7) 成果目標（繰越）に係る達成状況	59

# 沖縄振興公共投資交付金の評価制度について

## 事後評価の基本的な考え方

沖縄振興公共投資交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく事業のうち、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業等の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的としている。

沖縄県においては、沖縄振興公共投資交付金の目的に鑑み、その執行に際し成果目標及びその達成予定年度（長期にわたる事業等では、当該成果目標の達成状況について概ね3年程度の適当な期間ごとに定める中間評価年度）を設定し、設定した成果目標の達成予定年度（中間評価年度）以後、速やかに当該成果目標の達成状況について評価を行うこととしている。

また、成果目標及びその達成予定年度の設定並びに成果目標の達成状況についての評価を行った場合には、沖縄振興公共投資交付金制度要綱に基づき、これを公表するとともに、内閣総理大臣に提出することとなっている。

（注）平成27年度までは当該評価を「事業評価」と表現していたが、今年度より「事後評価」に改める。

## 評価の対象事業

沖縄県では、各施策の着実な推進を図るため、分野内の施策単位で成果目標を設定し、評価を行っている。

今回の評価対象は、平成28年度末時点の成果目標において、平成28年度を達成予定年度（最終評価）と設定した38件（平成28年度事業計画の37件及び平成27年度事業計画の1件）、平成28年度を中間評価年度と設定した3件（平成28年度事業計画で3件）のほか、平成27年度事業計画において、成果目標を構成する全ての事業が未着手として繰越を行い、評価をしていない1件を含め、合計42件である。

なお、平成27年度までの施設整備（学校、社会福祉施設、医療施設に限る。）に関する評価は、繰り越した事業であっても、一部でも事業着手（工事の契約済み）している場合、仮に、施設等が未完成であっても評価の対象とし、繰り越した年度に施設等が完成できると想定し、「達成」と評価を行ってきたところであるが、事業効果を分かりやすい評価とする観点から、繰り越した事業が1つでもあれば、当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価することに改めた。

## 事後評価の方法

事後評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率(%)に換算(小数点以下は四捨五入)した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

なお、繰り越した事業に係る成果目標は、「繰越」と記載し、事業が完了した年度の翌年度に評価する。

### <評価基準>

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」 : 達成率が100%

「○：概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

- ・成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が1つでもある場合

「繰：繰越」 : 当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価

## 評価結果について

### 最終評価の達成状況

最終評価の達成状況は、38件の成果目標のうち、「達成」が25件(66%)、「概ね達成」が9件(24%)、「一部達成」が1件(2%)、「未達成」が3件(8%)となっている。

平成28年度が最終評価となっている成果目標の評価結果は、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が約90%となったことから、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

また、「繰越」として、今年度の事後評価の対象から除いた成果目標は、昨年度の1件から10件と増加しているが、これは、前述の「評価の対象事業」のとおり、評価対象事業を改めたことが要因である。

沖縄県としては、今年度の事後評価の結果を踏まえ、より綿密な事業計画のもと、事前に各関係者間との調整を行い、事業が円滑に進められるよう推進していく。

【平成 28 年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
38	34 〔達成 25 概ね達成 9〕	1	3	10
	90%	2%	8%	—

※評価対象成果目標 38 は、繰越 10 を除いた成果目標の数である。

【参考：平成 27 年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
26	24 〔達成 21 概ね達成 3〕	0	2	1
	92%	0%	8%	—

※評価対象成果目標 26 は、繰越 1 を除いた成果目標の数である。

中間評価の達成状況

中間評価の達成状況は、3 件の成果目標のうち、「達成」が 2 件（67%）、「概ね達成」が 1 件（33%）となっている。

中間評価の施策について、「達成」又は「概ね達成」したことにより、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

【平成 28 年度の中間評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
3	3 〔達成 2 概ね達成 1〕	0	0	0
	100%	0%	0%	0%

## 繰越の達成状況

繰越の達成状況は、平成 27 年度事後評価で繰越となった 1 件の成果目標のうち、未達成が 1 件（100%）となった。

これは、平成 27 年度事業で、工事の入札不調等の理由により繰越となった特別支援学校（名護特別支援学校）の校舎等の整備において、平成 28 年度においても、2 回入札を実施したが、いずれも入札不調となったことから、適正工期の確保が困難となり、やむを得なく、事業中止としたためである。

なお、名護特別支援学校の校舎等の整備は、平成 30 年度以降に実施する予定である。

### 【平成 27 年度事後評価で繰越となった成果目標の結果】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
1	0 〔 達成 0 概ね達成 0 〕	0	1	0
	0%	0%	100%	0%

## 沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証

### 成果目標の達成状況について

今年度の評価対象の成果目標（最終評価）の達成状況は、成果目標の9割が「達成」又は「概ね達成」と評価されたことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、平成24年度から平成28年度までの成果目標の達成状況を整理すると、各年度において、成果目標の9割以上が「達成」又は「概ね達成」となっている。

年 度	評 価 対 象 成 果 目 標	評 価		
		達 成 概ね達成	一部達成	未達成
平成24年度	23	23	0	0
		100%	0%	0%
平成25年度	37	36	0	1
		97%	0%	3%
平成26年度	45	41	2	2
		92%	4%	4%
平成27年度	26	24	0	2
		92%	0%	8%
平成28年度	38	34	1	3
		90%	2%	8%

※評価対象成果目標は、繰越を除いた成果目標の数である。

沖縄県としては、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、更なる成果目標の達成率の向上に努める。

### 評価の見直しについて

沖縄振興公共投資交付金における成果目標については、沖縄県の要綱等に基づいてすでに実施している公共事業（当該交付金の該当部分）の事業採択前の事前評価（費用便益分析を用いて実施）を、当該交付金の事後評価への関連付けを行うとともに、定量的な成果目標（アウトカム）の一部導入など、成果目標の設定の見直しを行ってきた。

今回の事後評価を行うにあたり、過去の事後評価から見直す点がないかどうかを検証したところ、繰り越した事業の成果目標の取扱いについて、前述した「評価の対象事業」のとおり、見直しが必要と判断した。

沖縄県としては、事後評価を踏まえた施策展開を図るため、引き続き、評価方法や成果目標の設定など、必要に応じて、適宜、見直しを行っていきたい。

[今回見直した施設整備における評価方法について]

平成24年度～平成27年度	評 価	達 成 状 況
繰り越した事業		
成果目標を構成する事業において、一部でも事業に着手(工事の契約済み)している場合	対 象	達 成
成果目標を構成する事業において、全ての事業が未着手の場合	対 象 外	事業完了後評価

平成28年度	評 価	達 成 状 況
繰り越した事業		
成果目標を構成する事業において、一部でも事業に着手(工事の契約済み)している場合	対 象 外	事業完了後評価
成果目標を構成する事業において、全ての事業が未着手の場合		

## 効果的な活用について

沖縄振興公共投資交付金は、従来の補助金等に比べ流用手続きが簡素・簡略化されていることから、年度途中の環境の変化や事業の執行状況に応じ、機動的な事業執行が可能となっている。

平成28年度の効果的な活用事例としては、農地防災事業において、当初予定していなかった辺名地地区（本部町）の農家から、農用地浸食防止のため、老朽化している排水施設等について、早急に整備して欲しいと強い要望があったため、他地区の事業費を見直し、事業計画の簡易な変更（沖縄振興公共投資交付金制度要綱第9に基づく変更。以下同じ）により、機動的に対応したことで、農用地等の自然災害の未然防止に繋がった。

また、住宅事業において、公営住宅の応募倍率が高く住宅需要の高い渡嘉敷村から、新規団地の整備の要望があったため、他事業の事業費を見直し、事業計画の簡易な変更により、機動的に対応したことで、前倒しで公営住宅整備事業に着手することに繋がった。

このような機動的な事業執行例は、他分野（学校施設における南部工業高校の危険改築事業の前倒し執行）でも行われており、年度途中における住民ニーズや地元市町村からの要望に対応した事業計画に変更することで、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。



## 予算配分について

沖縄振興公共投資交付金については、沖縄県の重点事業を勘案しながら、自主的に選択した事業に対して配分しており、平成28年度は、昨年度に引き続き、沖縄都市モノレールの延長事業等に対して優先的に事業費を配分した。

また、平成28年度から、新県立八重山病院整備事業の工事が本格化することから、同事業に対しても優先的に事業費を配分した。

その他の分野に対しては、各分野の執行状況や事後評価の結果を踏まえた予算配分となるように、平成26年度の執行状況等を勘案した予算配分を行ったことで、執行率が高い分野については配分シェアが上がるなど、予算の「選択」と「集中」を図ることができた。

なお、平成29年度における沖縄振興公共投資交付金の予算配分においても、重点事業等に対して優先的に事業費を配分したほか、執行状況等を勘案し、予算の「選択」と「集中」を行うことで、平成29年度の事業計画に適切に反映することができた。

## 分野別の評価結果（総括）

### 平成 28 年度事後評価（最終評価）

平成 28 年度を達成予定年度（最終評価）とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評 価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
A	交通安全施設	1	1	0	0	0
B	消防防災施設	0	0	0	0	0
C	学校施設	5	5	0	0	8
D1	水道施設	0	0	0	0	0
D2	社会福祉施設	0	0	0	0	1
D3	医療施設	0	0	0	0	1
E1	農山漁村地域整備	6	6	0	0	0
E2	農山漁村活性化対策	0	0	0	0	0
E3	農業・食品産業強化対策	0	0	0	0	0
E4	水産業強化対策	0	0	0	0	0
E5	沖縄林業構造確立施設	0	0	0	0	0
F	工業用水道	0	0	0	0	0
G	道 路	13	8	3	0	2
	港 湾	6	3	3	0	0
	治 水	0	0	0	0	0
	海 岸	0	0	0	0	0
	下 水 道	0	0	0	0	0
	市 街 地 整 備	0	0	0	0	0
	都 市 公 園	7	2	3	1	1
	広域的地域活性化基盤	0	0	0	0	0
住 宅	0	0	0	0	0	
H1	環境保全施設	0	0	0	0	0
H2	自然環境	0	0	0	0	0
H3	生物多様性保全回復	0	0	0	0	0
合 計		38	25	9	1	3
						10

(注)農山漁村地域整備の評価対象成果目標6のうち、平成28年度事業計画で5つの成果目標、平成27年度事業計画で1つの成果目標となっている。

### 平成 28 年度事後評価（中間評価）

平成 28 年度を中間評価年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評 価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
G	道 路	1	0	1	0	0
	都 市 公 園	2	2	0	0	0
合 計		3	2	1	0	0

### 平成 27 年度事後評価（繰越分）

平成 27 年度事後評価結果で繰越となった分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評 価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
C	学校施設	1	0	0	1	0
合 計		1	0	0	1	0

## 分野別の評価結果の補足説明

### A 交通安全施設（警察本部）

#### 【沖縄 21 世紀ビジョン基本計画】

##### 2 - (4) - ア

安全・安心に暮らせる地域づくり

#### 【事業目的・概要】

- ・ 円滑化対策エリア内の特定道路（交通量が多いなど、交通環境の改善を行う必要性が高いと認められる道路）において、信号機柱の改良、適正な位置への移設、標識の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。

#### 【整備箇所】

- ・ 信号機柱の移設 70 本
- ・ 可変式道路標識 8 基、路側式道路標識 130 本、道路標示（実線）新設・補修 1 km

#### 【成果の検証】

- ・ 交通安全施設については、今回の事後評価において、成果目標（A - 1）が「達成」となったことから、安全・安心に暮らせる地域づくりに寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

#### A - 1

- ・ 交通量が多い豊見城・南風原地区等において、視認性の高い位置への信号機柱の移設（70 本）や速度規制等を示す標識の新設及び更新（可変式道路標識 8 基、路側式道路標識 130 本）のほか、摩耗した道路標示（実線）の整備（新設・補修 1km）により、交通の円滑及び安心・安全な交通環境が図られた。
- ・ また、交通安全施設の整備により、平成 28 年の県内の交通事故死者数（※発生から 24 時間以内）は 39 人であったことから、成果目標である年間 39 人以下を達成することができた。

## 分野別の評価結果の補足説明

### C 学校施設（教育庁）

#### 【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

##### 5－（2）－ア

教育機会の拡充

##### 5－（3）－ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

#### 【事業目的・概要】

- ・ 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。（成果目標C－1）
- ・ 教育を行うのに著しく不適當な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。（成果目標C－2）
- ・ 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。（成果目標C－3）
- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。（成果目標C－4、C－12）
- ・ へき地における義務教育の円滑な実施や教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舎の整備を行う。（成果目標C－5）
- ・ 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。（成果目標C－6）
- ・ 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。（成果目標C－7）
- ・ 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。（成果目標C－8）
- ・ 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。（成果目標C－9）
- ・ 経年による学校建物の消耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。（成果目標C－11）
- ・ 特別支援学校の校舎等の整備について、魅力ある学校づくりを推進し、安全で快適な学習環境の充実した学校施設を年次的に整備する。（成果目標C－13）
- ・ 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって

経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。(成果目標 C-14)

### 【整備箇所】

- ・ 危険改築事業 (成果目標 C-1)  
市町村立小中学校 (8校)、幼稚園 (7園)  
(真和志小学校、城西小学校、中の町小学校、狩俣小学校、嘉手納小学校、阿波連小学校、真和志中学校、南大東中学校、真和志幼稚園、上間幼稚園、城南幼稚園、城西幼稚園、志真志幼稚園、上田幼稚園、屋良幼稚園、)
- ・ 不適格改築事業 (成果目標 C-2)  
市町村立小中学校 (1校)、幼稚園 (2園)  
(真和志中学校、城南幼稚園、屋良幼稚園)
- ・ 大規模改造事業 (成果目標 C-3)  
市町村立小中学校 (9校)  
(西崎小学校、糸満小学校、糸満南小学校、光洋小学校、潮平小学校、ゆたか小学校、潮平中学校、豊見城中学校、具志頭中学校)
- ・ 屋外教育環境整備事業 (成果目標 C-4)  
市町村立小中学校 (7校)  
(大名小学校、真壁小学校、高江洲小学校、天願小学校、大宮中学校、三和中学校、伊平屋中学校)
- ・ へき地教員住宅整備事業 (成果目標 C-5)  
市町村立小中学校 (1校)  
(西表中学校)
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業 (成果目標 C-6)  
市町村立幼稚園 (6園)  
(上間幼稚園、城南幼稚園、城西幼稚園、志真志幼稚園、上田幼稚園、屋良幼稚園)
- ・ 給食施設新增築・改築事業 (成果目標 C-7)  
各市町村の給食センター、共同調理場 (6施設)  
(宜野湾市、東村、読谷村、北大東村 (各1箇所)、那覇市 (2箇所))
- ・ 体育諸施設整備事業 (成果目標 C-8)  
水泳プール (9校)  
(真和志小学校、城南小学校、島袋小学校、上田小学校、天願小学校、大宜味小学校、嘉手納小学校、城北中学校、玉城中学校)  
武道場改築 (1校)  
(玉城中学校)  
屋外運動場照明施設新改築 (1校)  
(本部中学校)
- ・ 危険改築事業 (成果目標 C-9)  
県立高校 (6校)  
(那覇工業高校、中部農林高校、美来工科高校、南部工業高校、久米島高校、具志川高校)

- ・ 大規模改造事業（成果目標C-11）  
県立高校（3校）、特別支援学校（1校）  
（那覇高校、北山高校、豊見城高校、沖縄高等特別支援学校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標C-12）  
県立高校（2校）  
（名護商工高校、那覇商業高校）
- ・ 特別支援学校建物新增築事業（成果目標C-13）  
県立特別支援学校（1校）  
（島尻特別支援学校）
- ・ 産業教育施設整備事業（成果目標C-14）  
県立高校等（13箇所、21装置）  
（中部農林高校、南部農林高校、宮古総合実業高校、名護商工高校、美来工科高校、美里工業高校、浦添工業高校、那覇工業高校、沖縄工業高校、八重山商工高校、浦添商業高校、沖縄水産高校、総合教育センター）

### 【成果の検証】

- ・ 学校施設については、当初の評価対象の成果目標数は13であったが、評価対象事業を見直した結果、成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が1つでもある成果目標を除くと、今年度の成果目標数は5つである。
- ・ 今回の事後評価において、5つの成果目標（C-5、C-9、C-11、C-13、C-14）のすべてが「達成」となったことから、教育機会の拡充及び時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

#### C-1

- ・ 当初予定していた小中学校8校のほか、幼稚園7園の改築については、設計の変更が必要となったほか、入札不調等により、不測の日数を要したため、小中学校5校（城西小学校、嘉手納小学校、阿波連小学校、真和志中学校、南大東中学校）及び幼稚園5園（真和志幼稚園、上間幼稚園、城西幼稚園、志真志幼稚園、上田幼稚園）は、平成29年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校5校、幼稚園5園については、平成29年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が見込まれる。

#### C-2

- ・ 当初予定していた中学校1校のほか、幼稚園2園の改築については、基本計画の変更が必要になり、不測の日数を要したため、中学校1校（真和志中学校）は、平成29年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった真和志中学校については、平成29年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

### C-3

- ・ 当初予定していた小中学校9校の大規模改造事業（質的整備）については、学校運営に支障が生じないように工事着工時期を延期したことにより、中学校1校（豊見城中学校）は、平成29年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった豊見城中学校については、平成29年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

### C-4

- ・ 当初予定していた小中学校7校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）については、配置計画の変更等により、不測の日数を要したため、3校（大名小学校、天願小学校、大宮小学校）は、平成29年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった3校については、平成29年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

### C-5

- ・ へき地における義務教育の円滑な実施や教育水準の向上を図るため、竹富町の西表中学校に教員住宅（宿舎）を整備したことにより、教職員の円滑な確保や勤務体制の環境整備が図られた。
- ・ また、今回の整備により、へき地教職員の環境改善率が向上した。

### C-6

- ・ 当初予定していた幼稚園6園の新增築については、設計の変更が必要となったほか、入札不調等により、不測の日数を要したため、4園（上間幼稚園、城西幼稚園、志真志幼稚園、上田幼稚園）は、平成29年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった4園については、平成29年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

### C-7

- ・ 当初予定していた学校給食施設6施設の新增築・改築については、設計の変更が必要となったほか、入札不調等により、不測の日数を要したため、4施設（読谷村、北大東村、那覇市（2施設））は、平成29年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった4施設については、平成29年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

### C-8

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（9校）、武道場の改築（1校）、屋外運動場照明施設新改築（1校）については、設計の変更が必要となったほか、入札不調等により、不測の日数を要したため、水泳プール新改築事業（5校：上田小学校、大宜味小学校、嘉手納小学校、城北中学校、玉城中学校）及び武道場の改築（1校：玉城中学校）は、平成29年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった水泳プール新改築事業（5校）及び武道場の改築（玉城中学校）につ

いては、平成 29 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

#### C-9

- ・ 構造上危険な状態にある那覇工業高校、中部農林高校、美来工科高校、南部工業高校、久米島高校、具志川高校の校舎を改築することにより、児童生徒の安全、安心が確保され、安心して豊かな教育環境の整備が図られた。
- ・ また、今回の改築により、3,756 人の児童生徒の安全、安心が確保され、危険建物の安全率が向上した。

#### C-11

- ・ 経年劣化による学校施設の大規模改造が必要な那覇高校、北山高校、豊見城高校、沖縄高等特別支援学校の老朽化した空調の再整備やトイレの改修等により、児童生徒の教育環境が改善され、学校教育の円滑な実施に向けた環境整備が図られた。
- ・ また、今回の大規模改造により、2,783 人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

#### C-12

- ・ 当初予定していた高等学校 2 校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）については、学校と調整が必要になり、不測の日数を要したため、1 校（那覇商業高校）は、平成 29 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった那覇商業高校については、平成 29 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

#### C-13

- ・ 安全で快適な学習環境が充実した島尻特別支援学校の新增築により、特別支援教育の円滑な実施に向けた環境整備が図られた。
- ・ また、今回の整備により、297 人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

#### C-14

- ・ 実験実習に必要な装置の更新等が必要な中部農林高校、南部農林高校、宮古総合実業高校、名護商工高校、美来工科高校、美里工業高校、浦添工業高校、那覇工業高校、沖縄工業高校、八重山商工高校、浦添商業高校、沖縄水産高校、総合教育センターにおける専門的な装置（工業高校における電子回路制御実習装置や自動設計製図装置のほか、水産高校における操船シミュレーターなど）の更新により、産業教育施設の学習環境の整備が図られた。
- ・ また、今回の更新により、対象施設のすべてにおいて、当該専門的な装置の稼働率が前年度以上となった。



## 【満足度調査】

- 学校施設については、更なる定量的な成果目標（アウトカム）の設定を見据えて、平成 27 年度に引き続き、平成 28 年度においても、試行的に一部の学校で、教員及び生徒に対し、満足度調査（アンケート調査）を実施した。

### ＜満足度調査（アンケート調査）の概要＞

対象学校：小学校（3校）、高等学校（3校）

対象教員：116名（回答数 88名、回答率 76%）

対象生徒：782名（回答数 768名、回答率 98%）

### ＜満足度調査（アンケート調査）の結果＞

今回の校舎等の改築について、「とても満足」又は「満足」と答えた者の合計の割合は、教員で約6割、生徒で約7割の結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても満足・満足	どちらとも言えない	満足していない
教員	88	54	15	19
		61%	17%	22%
生徒	768	541	172	55
		71%	22%	7%

また、校舎等の改築の前後における生徒の学習意欲等の変化について、教員に尋ねたところ、「とても変化があった」又は「一部に変化があった」と答えた者の合計の割合は、約8割を超える結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても変化があった	一部に変化があった	変わらない
教員	88	38	35	15
		43%	40%	17%

満足度調査（アンケート調査）の結果から、校舎等の改築が、生徒の安全、安心な教育環境の構築を図るほか、生徒の学習意欲等に変化にも繋がったものと考えられる。

なお、学校施設整備の満足度調査（アンケート調査）については、校舎等の改築に要する期間が複数年度になることで、校舎等の改築の前後の利用者（教員及び生徒）が異なることもあるため、定量的な成果目標（アウトカム）とすることについては、引き続き、検証していきたい。

また、事業効果が分かりやすい評価となるような観点から、現行の成果目標の見直しのほか、満足度調査（アンケート調査）以外の成果目標の設定など、更なる検討を行いたい。

## 分野別の評価結果の補足説明

### D 2 社会福祉施設（子ども生活福祉部）

#### 【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

##### 2 - (3) - イ

障害のある人が活動できる環境づくり

#### 【事業目的・概要】

- ・ 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉サービスの向上を図る。（成果目標 D 2 - 1）

#### 【整備箇所】

- ・ 社会福祉法人袋中園 おおぞら寮（ボイラー取り替え）
- ・ 社会福祉法人伊集の木会 玉川園（受水槽・高架水槽の入れ替え）
- ・ 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団 都屋の里（空調設備等の入れ替え）

#### 【成果の検証】

- ・ 社会福祉施設については、当初の評価対象の成果目標数は 1 であったが、評価対象事業を見直した結果、成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が 1 つでもあることから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

#### D 2 - 1

- ・ 当初予定していた 3 施設の大規模修繕については、配置箇所の再検討等に時間を要し、基本設計の策定に不測の日数を要したため、2 施設（玉川園及び都屋の里）は、平成 29 年度に繰越となった。
- ・ おおぞら寮については、快適な施設環境の整備（老朽化したボイラーの取り替え）により、施設利用者の安全、安心が確保されたこと及び利用者に対する福祉サービスの向上が図られた。
- ・ また、繰越した玉川園（受水槽・高架水槽の入れ替え）及び都屋の里（空調設備等の入れ替え）についても、平成 29 年度中に整備が完了する予定であり、袋中園と同様に、施設利用者の安全、安心の確保及び利用者に対する福祉サービスの向上等が見込まれる。

## 分野別の評価結果の補足説明

### D 3 医療施設（保健医療部）

#### 【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

##### 2－（3）－ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

##### 2－（4）－イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

#### 【事業目的・概要】

- ・ 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備を促進し、医療施設の経営の確保を図る。（成果目標 D 3－1）

#### 【整備箇所】

- ・ 沖縄病院（宜野湾市）

#### 【成果の検証】

- ・ 医療施設については、当初の評価対象の成果目標数は 1 であったが、評価対象事業を見直した結果、成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が 1 つでもあることから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

#### D 3－1

- ・ 沖縄病院施設整備事業は、建替予定地の地盤が見込みより脆弱であったことから、基礎工事に係る工法の検討等が必要になり、不測の日数を要したため、平成 29 年度に繰越をしたところである。
- ・ 同事業については、平成 29 年度中に整備が完了する予定であり、整備に伴い、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等に繋がるとともに、当該病院の結核病床数を 5 床削減することで、病床過剰である県全域の結核病床数の適正化が見込まれる。

## 分野別の評価結果の補足説明

### E 1 農山漁村地域整備（農林水産部）

#### 【沖縄21世紀ビジョン実施計画】

1-(1)-ア

生物多様性の保全

1-(6)-ア

沖縄らしい風景づくり

3-(7)-カ

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

3-(11)-イ

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

#### 【事業目的・概要】

- ・ 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築する。（成果目標E-1、E-2、E-5）
- ・ 多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築する。（成果目標E-3、E-4）
- ・ 漁場後背地の森林を整備することにより、栄養塩類等の供給や濁水の緩和等による漁場環境の保全を図る。（平成27年度事業計画における成果目標E-9）

#### 【整備箇所】

- ・ 農地整備事業  
金武町、伊平屋村、読谷村、南城市、南大東村、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町
- ・ 農業農村整備実施計画策定事業  
伊平屋村、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町
- ・ 水利施設整備事業  
伊平屋村、うるま市、読谷村、南城市、久米島町、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町
- ・ 生産基盤及び施設整備  
名護市、今帰仁村、金武町、伊是名村、うるま市、南城市、南風原町、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、与那国町
- ・ 農業基盤整備促進事業  
名護市、大宜味村、金武町、うるま市、読谷村、中城村、糸満市、豊見城市、座間味村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町、宮古島市、石垣市、竹富町
- ・ 農地防災事業

名護市、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村、うるま市、八重瀬町、南大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町

- ・ 海岸保全施設整備事業  
中城村
- ・ 農業集落排水事業  
恩納村、金武町、伊平屋村、伊是名村、糸満市、宮古島市、南城市、石垣市
- ・ 効果促進事業  
南城市、石垣市、恩納村
- ・ 農村集落基盤再編・整備事業  
今帰仁村、糸満市、南城市
- ・ 水質保全対策事業  
沖縄県、久米島町
- ・ 漁場保全の森づくり事業  
伊平屋村

### 【事前評価】

- ・ 沖縄県では、農山漁村地域の整備に関して、政策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

市町村	整備する地域	費用便益分析（B/C）
北大東村	南振地区	1.07
宮古島市	オホナ東地区	1.03
石垣市	三川地区	1.15
伊平屋村	島尻地区	1.11
恩納村	恩納2期	1.38
伊平屋村	田名地区	1.21
今帰仁村	今帰仁西地区	4.77
糸満市	米須西地区	2.65
伊是名村	伊是名村第2地区	4.22
久米島町	比屋定地区	1.20
宜野座村	宜野座村第5地区	1.55

### 【成果の検証】

- ・ 農山漁村地域については、今回の事後評価において、6つの成果目標（E1、E2、E-3、E-4、E-5及び平成27年度事業計画のE-9）のすべてが「達成」となったことから、沖縄らしい風景づくり、生物多様性の保全、亜熱帯・島しょ性に適合

した農林水産業の基盤整備及び生活環境基盤の整備に寄与することができた。

- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

#### E-1

- ・ 沖縄県（北新地区等）、久志真土地改良区（久志地区）、今帰仁村土地改良区（天底第1地区等）、金武町（伊芸地区）、伊是名村（大野山第2地区等）、うるま市（うるま2-2期地区）、南城市（大城地区）、南風原町（山川地区）、南大東村（星野地区等）、北大東村（南振第4地区）、宮古島市（オホナ東地区等）、多良間村（マガリ原地区等）、石垣市（三川地区等）、石垣島土地改良区（楚辺第4地区等）、与那国町（比川田原地区）において、農業生産基盤整備の強化を図るため、区画整理や畑地かんがい施設の整備等を行った結果、確保された優良農地が約1,777haとなり、成果目標である約1,700haを達成することができた。
- ・ また、農道や排水路などを整備したことにより、営農の機械化が図られ、農業生産性の向上に寄与した。

#### E-2

- ・ 沖縄県、市町村において、農地及び農業用施設の保全強化を図るため、老朽化したため池等の改修、排水施設、防風施設等の整備を行った結果、保全された優良農地が約1,673haとなり、成果目標である約1,600haを達成することができた。
- ・ また、農業水利施設などを整備したことにより、農業生産性の向上に寄与した。

#### E-3

- ・ 恩納村（恩納2期）、金武町（並里・金武地区）、伊平屋村（田名地区）、伊是名村（伊是名西部地区）、糸満市（米須地区）、宮古島市（比嘉地区）、南城市（知念地区）、石垣市（石垣地区）において、生活環境基盤の強化を図るため、農村部の汚水処理施設の整備等を行った結果、集落排水処理人口が約16,786人となり、成果目標である約16,000人を達成することができた。
- ・ また、汚水処理施設の整備などにより、農業用排水の水質保全及び農村生活環境の改善が図られ、地域の活性化と定住促進に寄与した。

#### E-4

- ・ 今帰仁村（今帰仁西地区）、糸満市（米須西地区）、南城市（玉城東部地区他）において、生活環境基盤の強化を図るため、42集落で、農道、集落道、集落排水路、自然環境・生態系保全施設等の整備等を行った結果、成果目標の箇所数を達成することができた。
- ・ また、農道・集落道などの道路整備と生活環境整備により、農作物の粉塵被害の軽減、農作物の品質の向上及び高収益作物の導入が図られ、農業生産性の向上に寄与した。

#### E-5

- ・ 沖縄県（伊是名村第2地区、宜野座村第5地区）、久米島町（比屋定地区）におい

て、美ら海・農業の推進を図るため、土壌流出防止対策等の整備等を行った結果、土壌流出が防止された農地が約 979ha となり、成果目標である約 900ha を達成することができた。

- ・ また、排水路の整備などにより、農用地からの土壌流出防止及び下流域の保全が図られ、赤土流出による農業と環境への被害軽減に寄与した。

**E-9** ※平成 27 年度事業計画

- ・ 沖縄県（伊平屋村田名地区）において、台風や季節風により、枯損・疎林化した保安林（森林）の機能を向上させるため、新たな植栽整備を行った結果、成果目標の箇所数を達成することができた。
- ・ また、森林の整備により、漁場環境の保全が図られたほか、台風や季節風による農地等への影響が緩和された。

## 分野別の評価結果の補足説明

### G 道路（土木建築部）

#### 【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 1－（3）－ア  
地球温暖化防止対策の推進
- 1－（7）－イ  
歩いて暮らせる環境づくりの推進
- 1－（7）－ウ  
人に優しい交通手段の確保
- 2－（4）－ア  
安全・安心に暮らせる地域づくり
- 2－（4）－イ  
災害に強い県土づくりと防災体制の強化
- 2－（6）－ア  
地域特性に応じた生活基盤の整備
- 3－（1）－ウ  
陸上交通基盤の整備
- 3－（8）－イ  
商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
- 3－（11）－ウ  
交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

#### 【事業目的・概要】

- ・ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備（生活に密着した道路整備）を行う。（成果目標G－1）
- ・ 各拠点を結ぶ道路網の整備（陸上交通基盤の整備：ハシゴ道路ネットワークの構築）を行う。（成果目標G－2、G－5）
- ・ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保（地域特性に応じた道路整備：定住を支援する道路整備）を行う。（成果目標G－3）
- ・ 安全で快適な生活環境の創出（歩いて暮らせる環境づくりの推進：街路整備事業）を行う。（成果目標G－4）
- ・ 安全で快適な生活環境の創出（安全でゆとりある道路空間）及び交通安全対策の推進（交通安全環境の整備）を行う。（成果目標G－6）
- ・ 安全で快適な生活環境の創出（安全でゆとりある道路空間）、交通基盤の整備による環境客の移動の円滑化（観光地巡りが楽しくなるみちづくり）を行う。（成果目標G－7）
- ・ 運輸部門の低炭素化の推進（公共交通期間利用の拡大）、コンパクトな都市構造の形



成と交通流対策（公共交通機関の整備・利用促進）、公共交通利用環境の改善（バス利用環境の整備）を行う。（成果目標G-9）

- ・ 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興（商店街・中心市街地の環境整備）を行う。（成果目標G-10）
- ・ 景観資源の保全・再生・利用（無電柱化）、安全で快適な生活環境の創出（安全でゆとりある道路空間の創出）、輸送手段及び避難地等の確保（緊急物資輸送機能の確保）を行う。（成果目標G-11）
- ・ 生活基盤等の防災・減災対策（公共施設等における耐震化対策の推進）を行う。（成果目標G-12）
- ・ 輸送手段及び避難地等の確保（緊急物資輸送機能の確保）を行う。（成果目標G-13）
- ・ 地域住民の生活に密着した市町村道の整備を推進し、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上を図る。（成果目標G-24）

### 【整備箇所】

- ・ 沖縄県（本島基幹道路）  
国道 331 号、国道 449 号、国道 505 号、国道 507 号、県道 8 号、県道 13 号、県道 24 号バイパス、県道 110 号、名護本部線、伊計平良川線、那覇北中城線、具志川環状線、奥武山米須線、糸満与那原線、宜野湾南風原線、糸満具志頭線、沖縄嘉手納線、沖縄環状線、城間前田線等
- ・ 沖縄県（離島基幹道路）  
久米島一周線、下地島空港佐良浜線、城辺下地線、平良下地島空港線、石垣空港伊原間線、平野伊原間線、川平高屋線、石垣空港線、白浜南風見線、与那国港線等
- ・ 沖縄県（街路）  
真地久茂地線、南風原中央線、糸満与那原線、龍潭線、豊見城中央線、江良翁長線、小禄名嘉地線、仲井真津嘉山線、那覇内環状線、胡屋泡瀬線、パイプライン線、伊差川線、市場通り線、マクラム通り線、久松線等
- ・ 市町村（市町村道）

### 【事前評価】

- ・ 沖縄県では、道路の整備（改修）に関して、政策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する道路	費用便益分析（B/C）
沖縄県	宜野湾南風原線	1.8
	国道 331 号（塩屋工区）	1.5
	伊計平良川線	1.8
	城辺下地線	1.68

	伊差川線（伊差川工区）	1.02
	城間前田線（安波茶工区）	2.5

### 【成果の検証】

- ・ 道路については、今回の事後評価において、13の成果目標（G-1、G-2、G-3、G-4、G-5、G-6、G-7、G-9、G-10、G-11、G-12、G-13、G-24）のうち、「達成」が8件、「概ね達成」が3件、「未達成」が2件となった。
- ・ 成果目標のうち、「達成」及び「概ね達成」の割合が約85%となったことから、地球温暖化防止対策の推進、歩いて暮らせる環境づくりの推進、人に優しい交通手段の確保、安全・安心に暮らせる地域づくり、災害に強い県土づくりと防災体制の強化、地域特性に応じた生活基盤の整備、陸上交通基盤の整備、商店街・中心市街地の活性化と商業の振興、交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

#### G-1

- ・ 沖縄県において、地域住民の生活利便性の向上に資する地域特性に応じた道路整備を行った結果、当初計画では、平成28年度までに開通予定であった10路線のうち、5路線（部分供用の1路線を含む）は供用を開始することができた。
- ・ その結果、開通延長整備率が39%となったが、成果目標である100%を達成することができなかった。
- ・ これは、道路の用地取得が難航したこと等により、不測の日数が生じたため、事業の進捗状況が遅れていることが原因である。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、供用を開始した5路線（北部圏域2路線、中部圏域1路線（部分供用）、南部圏域2路線）の整備により、地域住民の生活利便性の向上及び産業・経済の活性化に寄与した。
- ・ また、供用していない残りの5路線についても、引き続き、道路整備を着実に実施していく。

#### G-2

- ・ 沖縄県において、本島東西軸の広域交流拠点と各圏域拠点間を結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路ネットワーク）の整備を行った結果、2路線（沖縄嘉手納線、沖縄環状線）が供用を開始することができた。
- ・ その結果、開通延長整備率が100%となり、成果目標を達成することができた。
- ・ また、沖縄嘉手納線及び沖縄環状線が整備されたことにより、本島中部圏域の交通渋滞の緩和、沿道生活環境の改善、中城湾港新港地区及び近隣大型商業施設へのアクセス性の向上等、産業振興及び経済活動の活性化に寄与した。

#### G-3

- ・ 沖縄県において、離島住民の生活利便性の向上に資する地域特性に応じた道路整備を行った結果、当初計画では、平成28年度までに開通予定であった7路線のうち、4

路線は供用を開始することができた。

- ・ その結果、開通延長整備率が67%となったが、成果目標である100%を達成することができなかった。
- ・ これは、道路の用地取得が難航したこと等により、不測の日数が生じたため、事業の進捗状況が遅れていることが原因である。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、供用を開始した4路線の整備により、離島住民の生活利便性の向上及び観光地へのアクセス性の向上等、各離島の地域特性に応じた道路整備が行われたことから、離島振興に大きく寄与した。
- ・ また、供用していない残りの3路線についても、引き続き、道路整備を着実に実施していく。

#### G-4

- ・ 沖縄県、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、西原町、南風原町において、幹線道路としての骨格を強化し、道路交通の円滑化を図るために必要となる環状道路、バイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良、橋梁整備等の道路整備を行った結果、13路線(8km)の道路を開通させることができた。
- ・ その結果、開通延長整備率が101%となり、成果目標である100%を達成することができた。
- ・ また、都市部における道路を整備したことにより、渋滞緩和による道路交通の円滑化や通学路の安全な歩道空間の確保など、生活環境の利便性や快適性、安全性の向上に寄与した。

#### G-5

- ・ 沖縄県において、幹線道路としての骨格を強化し、道路交通の円滑化を図るために必要となる環状道路、バイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良、橋梁整備等の道路整備を行った結果、安全かつ円滑な道路整備率が27%となり、成果目標である24%を達成することができた。
- ・ また、体系的な幹線道路ネットワークの構築等により、渋滞緩和による道路交通の円滑化や地域間移動等における利便性向上に寄与した。

#### G-6

- ・ 沖縄県において、交通事故の抑制を図るため、防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を整備した結果、事故発生件数が5.9割抑制(22件→9件)され、成果目標である3割抑制を達成することができた。
- ・ また、事故危険箇所が改善されたことにより、交通弱者である高齢者や子どもなど歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりに寄与した。

#### G-7

- ・ 沖縄県において、高齢者や障害者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘

箇所、通学路等の歩道の整備を行った結果、走行空間（歩道）整備が7.9kmとなり、成果目標である4.5kmを達成することができた。

- ・ また、狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況を改善したことにより、交通弱者である高齢者など、歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりに寄与した。

#### G-9

- ・ 沖縄県において、バスの利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図るため、宜野湾北中城線、奥武山米須線など、42基（箇所）のバス停の上屋を設置した結果、成果目標の設置数を概ね達成することができた。
- ・ また、バス停の上屋を設置したことにより、日中の強い日差しや雨をしのぐことで公共交通の利用促進の環境整備に寄与した。

#### G-10

- ・ 沖縄県において、商店街や学校施設等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路における歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保するため、久米島空港真泊線の歩道の拡幅を行う道路整備（コミュニティ道路整備）を行った結果、成果目標の整備箇所数を達成することができた。
- ・ しかしながら、当初予定していた道路整備延長距離には達していないことから、引き続き、道路整備を着実に実施していく。

#### G-11

- ・ 沖縄県において、景観や快適な歩行空間を確保するため、無電柱化の整備を行った結果、無電柱化整備延長8.5kmとなり、成果目標である12kmを概ね達成することができた。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、無電柱化の整備により、緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保のほか、都市景観の向上に寄与した。
- ・ また、未実施である箇所等についても、引き続き、整備を着実に実施していく。

#### G-12

- ・ 沖縄県において、道路橋の長寿命化を図るとともに、災害等緊急時の輸送道路の確保を行うため、国道331号（潮上橋）、県道池間大浦線（池間大橋）など、151箇所の予防的な補修・補強・架け替え等の整備を行った結果、成果目標の箇所数を達成することができた。
- ・ また、橋梁の補修・耐震補強・架け替えが順調に整備されたことにより、災害発生時の避難経路の確保のほか、安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

#### G-13

- ・ 沖縄県において、道路法面の崩落・落石を未然に防ぐ対策や道路の局部的な改良、

経年劣化による構造物や舗装の補修を国道 331 号、国頭東線、那覇北中城線など、60 箇所で行った結果、成果目標の箇所数を達成することができた。

- ・ また、道路の局所的な改良や舗装の補修等により、生活基盤の機能維持・強化、災害発生時の避難経路の確保のほか、安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

#### G-24

- ・ 市町村において、交通の円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全並びに住民生活の安定、確保を図るため、市町村道の整備を行った結果、道路整備率が 44%となり、成果目標である 55%を概ね達成することができた。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、各市町村において、着実に道路の改良や整備により、円滑な交通の確保、経済基盤の強化、生活環境の保全等に寄与した。
- ・ また、未実施である箇所等についても、引き続き、整備を着実に実施していく。

## 分野別の評価結果の補足説明

### G 港湾（土木建築部）

#### 【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

##### 3-（1）-イ

人流・物流を支える港湾の整備

#### 【事業目的・概要】

- ・ 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。（成果目標G-14、G-15、G-16、G-17）
- ・ 港湾緑地・臨港道路等の整備及びその他周辺の老朽化した港湾施設の改良を行うことにより、港湾施設の利便性を高め、地域住民及び観光客の利用促進を図る。（G-29）
- ・ 港湾緑地・係留施設の整備及びその他周辺の老朽化した港湾施設の改良を行うことにより、港湾施設の利便性を高め、地域住民及び観光客の利用促進を図り親水性のある港湾環境空間の創出を図る。（G-30）

#### 【整備箇所】

- ・ 沖縄県（金武湾港）  
平安座南地区：第一航路整備、緑地  
天願地区：臨港道路整備  
全域：既存施設延命化
- ・ 沖縄県（中城湾港）  
馬天地区：物揚場、船揚場、港湾施設用地、防波堤、防波護岸、灯台移設  
津堅地区：防波堤  
泡瀬地区：物揚場、道路護岸、防波堤、緑地護岸、養浜、突堤、中仕切堤  
仲伊保地区：船揚場、泊地  
全域：既存施設延命化
- ・ 沖縄県（前泊港）  
防波堤、浮棧橋
- ・ 沖縄県（本部港）  
瀬底地区：防波堤、護岸
- ・ 沖縄県（栗国港）  
岸壁、物揚場、護岸
- ・ 沖縄県（渡嘉敷港）  
護岸
- ・ 沖縄県（南大東港）  
西地区：岸壁

- ・ 沖縄県（多良間港）  
普天間地区：航路拡幅
- ・ 沖縄県（白浜港）  
物揚場、船揚場、泊地、港湾施設用地
- ・ 沖縄県（小浜港）  
泊地、防波堤、船揚場、臨港道路、港湾施設用地
- ・ 沖縄県（祖納港）  
波除堤、波除場、岸壁
- ・ 沖縄県（船浮港）  
物揚場、船尾岸、泊地
- ・ 沖縄県（長山港）  
渡口地区：船揚場、臨港道路
- ・ 沖縄県（港湾機能向上検討調査、係留システムに関する港湾機能向上の検討、照明施設の整備、整備効果広報、航路標識の整備）
- ・ 那覇港管理組合（那覇港）  
泊ふ頭地区：岸壁  
浦添ふ頭地区：緑地整備  
全域：既存施設延命化
- ・ 那覇港管理組合（機能再編検討調査、浦添ふ頭東緑地機能向上事業）
- ・ 石垣市（石垣港）  
新港地区：泊地、防波堤、物揚場、小型棧橋、ふ頭用地、緑地、海浜  
全域：既存施設延命化

### 【事前評価】

- ・ 沖縄県では、港湾の整備（改修）に関して、政策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する港湾	費用便益分析（B/C）
沖縄県	中城湾港（泡瀬地区）	2.4
	粟国港	1.2
	渡嘉敷港	1.25
	小浜港	1.63
	祖納港	1.01

### 【成果の検証】

- ・ 港湾については、今回の事後評価において、6つの成果目標（G-14、G-15、G-16、G-17、G-29、G-30）のうち、「達成」が3件、「概ね達成」が3件とな

った。

- ・ 成果目標のすべてが、「達成」又は「概ね達成」となったことから、人流・物流を支える港湾の整備に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

#### G-14

- ・ 沖縄県において、管理港湾施設の効率的、効果的、計画的な維持管理を実施するため、維持管理計画の策定を行った結果、維持管理計画の策定率が100%となり、成果目標を達成することができた。
- ・ また、各港湾施設の維持管理計画の策定により、海上交通の安全、安定性が確保され、離島住民の定住条件の向上等が図られた。

#### G-15

- ・ 沖縄県において、ダイビング活動や遊漁活動を主とする小型船利用者の安全性と利便性を確保するため、港湾整備を行った結果、整備達成率が49.1%となり、成果目標である54%を概ね達成することができた。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、港湾の整備により、ダイビング活動や遊漁活動を主とする小型船利用者の安全性と利便性が確保されたことで、質の高い観光リゾート地の形成、輸送需要の増大、輸送形態の効率化が図られ、地域や離島住民の生活の向上に寄与した。

#### G-16

- ・ 沖縄県及び那覇港管理組合において、定期船が就航している港等における港湾来訪者の利便性と快適性を確保するため、港湾整備を行った結果、整備達成率が91%となり、成果目標である91%を達成することができた。
- ・ また、港における待合所、屋根付き通路及び緑地等の整備により、港湾来訪者の利便性、快適性が確保されたことで、離島住民の定住条件の向上及び観光客の受入体制の整備に伴い観光振興に寄与した。

#### G-17

- ・ 沖縄県及び那覇港管理組合において、地域や離島の安定した生活を確保及び定期船や貨物船の安全を確保するため、港湾整備を行った結果、整備達成率が69%となり、成果目標である79%を概ね達成することができた。
- ・ また、防波堤、岸壁、泊地や浮棧橋等の整備により、定期船の就航率の向上が図られ、地域や離島住民の生活の向上に寄与した。

#### G-29

- ・ 石垣市において、既存港湾施設の延命化を図るため、12箇所の港湾整備を行った結果、成果目標の箇所数を達成することができた。
- ・ また、老朽化した港湾施設を改修することにより、港湾施設の利便性を高め、地域



住民及び観光客の利用促進に寄与した。

G-30

- ・ 石垣市において、港湾緑地・係留施設の整備及びその他周辺の老朽化した港湾施設の改良を行うことにより、港湾施設の利便性を高め、地域住民及び観光客の利用促進を図り親水性のある港湾環境空間の創出を図るため、港湾整備を行った。
- ・ その結果、石垣港の年間利用者数が2,281千人となり、成果目標である2,503千人を概ね達成することができた。
- ・ また、緑地整備面積が5.6haとなり、成果目標を達成したほか、小型船船だまり整備率が4.2%となり、成果目標である5%を概ね達成することができた。
- ・ なお、すべての成果目標が達成できなかったものの、親水性のある港湾環境空間の創出により、市民及び観光客にとって快適で魅力ある空間を構築することができたほか、小型船だまりを整備により、係留施設不足が解消され、安全、快適な港湾環境の構築に寄与した。

## 分野別の評価結果の補足説明

### G 都市公園（土木建築部）

#### 【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

- 1－（7）－ア  
まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進
- 1－（7）－イ  
歩いて暮らせる環境づくりの推進

#### 【事業目的・概要】

- ・ 環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観形成機能といった、緑のもつ機能に合った公園整備や公園施設の改築・更新を行い、より一層市民が身近に緑と親しめる環境を創出し、快適で魅力ある都市づくりを推進する。（成果目標G-28）
- ・ 地域住民の憩いの場の創出、健康増進を推進し、良好な市街地形成を図るため、都市公園の整備を図る。（成果目標G-37）
- ・ 平成24年度に策定した糸満市都市公園施設長寿命化策定計画をベースに緊急度の高い公園施設の改築、更新を行う。（成果目標G-38）
- ・ うるま市の拠点となる公園の整備推進と、緑の骨格となる緑地の保全・活用及びうるま市内の公園整備を推進する。うるま市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全・安心な公園施設の管理に努める。（成果目標G-42）
- ・ 都市の拡大に伴う生活環境の悪化や都市生活に生じる緊張感からの解放などから、豊かな市民生活を営める快適な都市環境の整備を行うため、緑あふれる公園の整備をめざすとともに、老朽化した遊具等の再整備やバリアフリー化を行うことにより、利便性・安全性の向上を図る。（成果目標G-45）
- ・ 南風原町における一人当たり公園面積は、4.9㎡/人（平成23年度末）と全国平均9.6㎡/人（平成20年度末）を大きく下回っていることから、町内の都市公園及び都市緑地の整備を推進することにより、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指すとともに、公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の改築・更新等を行うことにより、だれもが安全で安心して利用できる都市公園を目指す。（成果目標G-46）
- ・ 農村公園を含めた住民一人当たりの公園面積を20㎡/人を目標とし、現在整備中の都市公園の整備を進める。また、将来に市街地等を想定した公園誘致園の検討及び町民のニーズ等を踏まえ、計画的な都市公園の整備（設置）を進める。（成果目標G-47）

#### 【整備箇所】

- ・ 宜野湾市（野嵩第一公園、比屋良川公園の整備のほか、宜野湾市営公園15箇所の遊戯施設を改築・更新）
- ・ 糸満市（南近接公園、町端公園の整備のほか、糸満市営公園10公園の公園施設を改築・更新）
- ・ うるま市（ヌーリ川公園の整備のほか、うるま市営公園6箇所の公園施設を改築・

更新)

- ・ 宮古島市（パイナガマ公園の整備）
- ・ 南風原町（津嘉山公園、ウガンヌ前公園などの整備）
- ・ 八重瀬町（長田門原公園の整備）

### 【事前評価】

- ・ 沖縄県では、都市公園の整備に関して、政策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

市町村	整備する公園	費用便益分析（B/C）
宜野湾市	野嵩第一公園	1.5
	比屋良川公園	1.2
糸満市	南近隣公園	1.9
うるま市	ヌーリ川公園	1.9

### 【成果の検証】

- ・ 都市公園については、今回の事後評価において、7つの成果目標（G-28、G-37、G-38、G-42、G-45、G-46、G-47）のうち、「達成」が2件、「概ね達成」が3件、「一部達成」が1件、「未達成」が1件となった。
- ・ 成果目標の一部において、「一部達成」又は「未達成」があるものの、都市公園整備事業を行ったすべての市町村で新たな都市公園の供用開始を行うことができたことから、まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進及び歩いて暮らせる環境づくりの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

#### G-28

- ・ 宜野湾市において、野嵩第一公園、比屋良川公園の整備を行ったが、用地補償交渉が難航したこと等により計画どおり進めることができなかったため、宜野湾市民の一人当たりの都市公園面積が3.95㎡/人となり、目標値である4.38㎡/人を達成することができなかった。
- ・ また、宜野湾市営公園36箇所のうち、15箇所の遊戯施設等を改築・更新を行った結果、成果目標の箇所数を達成することができた。
- ・ なお、すべての成果目標が達成できなかったものの、公園の（一部）整備により、宜野湾市民にとって休養、休息の場、子どもの育成の場、コミュニティ活動の場が増えたことで、市民が身近に緑と楽しめる環境の構築に寄与した。
- ・ また、未実施である箇所等についても、引き続き、整備を着実に実施していく。

#### G-37

- ・ 糸満市において、南近隣公園、町端公園の整備を行ったが、区画整理地内における集合住宅の建築が進んだことにより当初推計していた以上の人口増加となったことから、糸満市民の一人当たりの都市公園面積が 16.56 m<sup>2</sup>/人となり、目標値である 16.69 m<sup>2</sup>/人を達成することができなかった。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、公園の整備により、地域住民の憩いの場を創出や健康増進を推進し、良好な市街地形成を図ることに寄与した。

#### G-38

- ・ 糸満市において、長寿命化計画が策定されている公園のうち、緊急度の高い 10 公園の改築・更新を行う予定であったが、公園の運動施設における各種大会の開催に支障が生じないように工事着工時期を延期したことなどにより、実績において、7 公園の改築・更新となったが、成果目標を概ね達成することができた。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、7 公園において公園施設の改築・更新を行ったことにより、公園利用者の安全性の向上に寄与した。

#### G-42

- ・ うるま市において、ヌーリ川公園の整備を行ったほか、うるま市営公園 7 箇所の公園施設を改築・更新を行った結果、うるま市民の一人当たりの都市公園面積が 8.69 m<sup>2</sup>/人となり、目標値である 8.46 m<sup>2</sup>/人を達成したほか、公園施設の適切な改築・更新率についても、成果目標を達成することができた。
- ・ なお、成果目標は達成したものの、ヌーリ川公園の整備は途中であることから、引き続き、未実施の公園整備を着実に実施していく。

#### G-45

- ・ 宮古島市において、パイナガマ公園の整備を行った結果、宮古島市民の一人当たりの都市公園面積が 23.80 m<sup>2</sup>/人となり、目標値である 23.80 m<sup>2</sup>/人を達成した。
- ・ また、施設整備にあたっては公園内の園路や施設等のバリアフリー化や広場や植栽を多く取り入れたことで、誰もが安全で安心して利用できる空間及び緑あふれる場の創出に寄与した。

#### G-46

- ・ 南風原町において、津嘉山公園、ウガンヌ前公園などの整備を行った結果、南風原町民の一人当たりの都市公園面積が 6.3 m<sup>2</sup>/人となり、目標値である 8.9 m<sup>2</sup>/人を概ね達成することができた。
- ・ また、バリアフリー化された都市公園率については、公園整備がすべて完了していないが、概ね達成することができた。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、公園整備により、老朽化施設の更新やバリアフリー化が図られたことで、安全性が向上し、安心して利用できる公園に寄与した。
- ・ また、未実施である箇所等についても、引き続き、整備を着実に実施していく。

G-47

- ・ 八重瀬町において、長田門原公園の整備を行った結果、八重瀬町民の一人当たりの都市公園面積が 13.44 m<sup>2</sup>/人となり、目標値である 14.45 m<sup>2</sup>/人を概ね達成することができた。
- ・ なお、成果目標が達成できなかったものの、公園整備により、レクリエーションの機会を増やし、地域住民の交流や健康増進のほか、遊具が設置されたことに伴い、子ども達が楽しく安全に遊べる場所の確保に寄与した。

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
A-1	<p>【目標】 円滑化対策エリア内の特定道路において、信号機柱の改良、適正な位置への移設、標識の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>【指標】 ①整備が必要な円滑化対策エリア内の信号機柱及び信号灯器の改良・移設、標識・標示の整備率（整備率＝整備済箇所/要整備箇所×100） ※箇所を事業予算額に置き換えて設定し、算出 ②沖縄県内の交通事故死者数（※発生から24時間以内）</p> <p>【目標値】 ①現況値：0% → 最終目標値：100% ②沖縄県内の交通事故死者数 年間39人以下</p>	H28	-	[H28] A	整備率 100%	整備率 100%	達成 100% (100/100)	達成	◎	A (交通安全施設)
					交通事故死者数 年間39人以下	交通事故死者数 年間39人	達成 100% (39/39)			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築（8校） 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築（7園） ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (2,659人／144,836人) 対象事業箇所の園児数／県内幼稚園園児数 (549人／13,051人)</p>	H28	-	[H28] C-1のNo. 15～29	小中学校の改築 8校 幼稚園の改築 7園	小中学校の改築 3校 幼稚園の改築 2園	達成率 -	繰越	繰	C（学校施設）
					危険建物の安全率 小中学校： 2,659人/144,836人 幼稚園： 549人/13,051人	危険建物の安全率 小中学校： 1,016人/144,836人 幼稚園： 62人/13,051人	達成率 -			
C-2	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校学校の不適格改築（1校） 公立幼稚園の不適格改築（2園） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (276人／144,836人) 対象事業箇所の園児数／県内幼稚園園児数 (62人／13,051人)</p>	H28	-	[H28] C-3のNo. 30～32	小中学校の改築 1校 幼稚園の改築 2園	小中学校の改築 0校 幼稚園の改築 2園	達成率 -	繰越	繰	C（学校施設）
					教育環境改善率 小中学校： 276人/144,836人 幼稚園： 62人/13,051人	教育環境改善率 小中学校： -人/144,836人 幼稚園： 62人/13,051人	達成率 -			
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改造事業（質的整備）（9校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (5,127人／144,836人)</p>	H28	-	[H28] C-5のNo. 37～46, 97	小中学校の大規模改造（質的整備） 9校	小中学校の大規模改造（質的整備） 8校	達成率 -	繰越	繰	C（学校施設）
					教育環境改善率 小中学校： 5,127人/144,836人	教育環境改善率 小中学校： 4,291人/144,836人	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	<p>【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）（7校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数／県内小中学校児童・生徒数 (2,292人／144,836人)</p>	H28	-	[H28] C-7のNo. 49～55	小中学校の屋外教育環境（運動場）の整備 7校	小中学校の屋外教育環境（運動場）の整備 4校	達成率 1%	繰越	繰	C（学校施設）
						3校は繰越	達成率 1%			
C-5	<p>【目標】 へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会所及びへき地寄宿舎の整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業（1校） ②へき地教職員の環境改善率 対象事業に係るへき地教員数／県内へき地教員数 (2人／9,340人)</p>	H28	-	[H28] C-10のNo. 56	へき地教員住宅等の整備 1校	へき地教員住宅等の整備 1校	達成率 100%	達成	◎	C（学校施設）
						(1/1)	達成率 100%			
C-6	<p>【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築（6園） ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数／県内幼稚園園児数 (448人／13,051人)</p>	H28	-	[H28] C-14のNo. 59～64	幼稚園の園舎の新増築 6園	幼稚園の園舎の新増築 2園	達成率 1%	繰越	繰	C（学校施設）
						4園は繰越	達成率 1%			
					教育環境改善率 幼稚園： 448人／13,051人	教育環境改善率 幼稚園： 62人／13,051人	達成率 1%			



番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-7	<b>【目標】</b> 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。  <b>【定量的指標】</b> ①学校給食施設の新増築・改築(6施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (9,277人/144,836人)	H28	-	[H28] C-17のNo. 66, 98~102 C-18のNo. 67~68, 70~72	学校給食施設の新増築・改築 6施設	学校給食施設の新増築・改築 2施設	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
						4施設は繰越	達成率 -			
C-8	<b>【目標】</b> 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。  <b>【定量的指標】</b> ①水泳プール新改築事業(9校) 武道場の改築(1校) 屋外運動場照明施設新改築(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,283人/144,836人)	H28	-	[H28] C-19のNo. 73~81 C-20のNo. 82 C-21のNo. 83	水泳プール新改築 9校 武道場改築 1校 屋外運動場照明施設 新改築 1校	水泳プール新改築 4校 武道場改築 0校 屋外運動場照明施設 新改築 1校	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
						6校は繰越	達成率 -			
C-9	<b>【目標】</b> 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。  <b>【定量的指標】</b> ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(6校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の子数/県立学校数生徒数 (3,756人/47,635人)	H28	-	[H27] C-1のNo. 10~11, 13~15, 126  [H28] C-1のNo. 2, 3, 5~8	高等学校の改築 6校	高等学校の改築 6校	達成率 100%	達成	◎	C(学校施設)
						(6/6)	達成率 100%			
					危険建物の安全率 高等学校: 3,756人/47,635人	危険建物の安全率 高等学校: 3,756人/47,635人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-11	<b>【目標】</b> 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。 <b>【定量的指標】</b> ①県立学校の大規模改造事業（質的整備）（4校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数／県立学校数生徒数 (2,783人／47,635人)	H28	-	[H28] C-5のNo.33～ 36,104,105	高等学校の大規模改造（質的整備） 3校 特別支援学校の大規模改造（質的整備） 1校	高等学校の大規模改造（質的整備） 3校 特別支援学校の大規模改造（質的整備） 1校	達成率 100% (4/4)	達成	◎	C（学校施設）
					教育環境改善率 高等学校等： 2,783人/47,635人	教育環境改善率 高等学校等： 2,783人/47,635人	達成率 100%			
C-12	<b>【目標】</b> 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。 <b>【定量的指標】</b> ①県立学校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）（2校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数／県立学校数生徒数 (1,632人／47,635人)	H28	-	[H28] C-7のNo.47,48	高等学校の屋外教育環境（運動場）の整備 2校	高等学校の屋外教育環境（運動場）の整備 1校 1校は繰越	達成率 -%	繰越	繰	C（学校施設）
					教育環境改善率 高等学校： 1,632人/47,635人	教育環境改善率 高等学校： 415人/47,635人	達成率 -%			
C-13	<b>【目標】</b> 特別支援学校の校舎等の整備について、魅力ある学校づくりを推進し、安全で快適な学習環境の充実した学校施設を年次的に整備する。 <b>【定量的指標】</b> ①特別支援学校の建物の新増築（1校） ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数／県立特別支援学校生徒数 (297人／2,185人)	H28	-	[H28] C-11のNo.57	特別支援学校の 新増築 1校	特別支援学校の 新増築 1校	達成率 100% (1/1)	達成	◎	C（学校施設）
					教育環境改善率 特別支援学校： 297人/2,185人	教育環境改善率 特別支援学校： 297人/2,185人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-14	<p>【目標】 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①装置の老朽化に伴う更新(13箇所、21装置) ②当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合100%</p>	H28	-	[H28] C-16のNo.84~96	装置の老朽化に伴う更新 13箇所、21装置	装置の老朽化に伴う更新 13箇所、21装置	達成率 100% <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(13/13) (21/21)</div>	達成	◎	C (学校施設)
					当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%	当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合 100%	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D2-1	<p>【目標】 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①障害者福祉施設等の大規模修繕（老朽）（3施設） ②障害者福祉施設等の大規模修繕（老朽）にともなう受益者数（130人）</p>	H28	-	D2のNo. 1～3	大規模修繕 3施設	大規模修繕 1施設	達成 1%	繰越	繰越	D2 (社会福祉施設)
						2施設は繰越				

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D3-1	<p>【目標】 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備を促進し、医療施設の経営の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①民間医療機関の建替に伴う施設整備 1件 ②沖縄県全域の結核病床数：現況値（H27）67床→62床（5床減） ③1床あたりの病室面積の増加 5.66㎡ → 9.34㎡</p>	H28	-	[H28] D3のNo. 1	施設整備 1施設	大規模修繕 0施設	達成 -	繰越	繰	D3 (医療施設)
						1施設は繰越				
					結核病床数 62床	結核病床数 -床	達成 -			
	1床あたりの 床面積の増加 9.34㎡	1床あたりの 床面積の増加 -㎡	達成 -							

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E-1	<p>【目標】 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 農業生産基盤整備の強化（優良農地の確保）： (H27) 約1,360ha (H28) 約1,700ha</p>	H28	H27	<p>[H27] E1のNo.1, 22～28, 69, E2</p> <p>[H28] E1のNo.1～2, 20～24, 50, E2</p>	農業生産基盤整備の強化（優良農地の確保） 約1,700ha	農業生産基盤整備の強化（優良農地の確保） 約1,777ha	<p>達成 105%</p> <p>(1,777/1,700)</p>	達成	◎	E1（農山漁村地域整備）
E-2	<p>【目標】 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 農地及び農業用施設の保全強化（優良農地の保全）： (H27) 約1,280ha (H28) 約1,600ha</p>	H28	H27	<p>[H27] E1のNo.2～21, 29～45, 70～71</p> <p>[H28] E1のNo.3～19, 25～35, 51</p>	農地及び農業用施設の保全強化（優良農地の保全） 約1,600ha	農地及び農業用施設の保全強化（優良農地の保全） 約1,673ha	<p>達成 105%</p> <p>(1,673/1,600)</p>	達成	◎	E1（農山漁村地域整備）
E-3	<p>【目標】 多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 生活環境基盤の強化（集落排水処理人口の向上）： (H27) 約12,800人 (H28) 約16,000人</p>	H28	H27	<p>[H27] E1のNo.48～62, 72～73</p> <p>[H28] E1のNo.38～46, 52～54</p>	生活環境基盤の強化（集落排水処理人口の向上） 約16,000人	生活環境基盤の強化（集落排水処理人口の向上） 約16,786人	<p>達成 105%</p> <p>(16,786/16,000)</p>	達成	◎	E1（農山漁村地域整備）

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E-4	<p>【目標】 多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 生活環境基盤の強化（定住化促進に向けた環境基盤整備）： (H27) 約32集落 (H28) 約40集落</p>	H28	H27	<p>[H27] E1のNo.63～68</p> <p>[H28] E1の47～49</p>	生活環境基盤の強化 (定住化促進に向けた環境基盤整備) 約40集落	生活環境基盤の強化 (定住化促進に向けた環境基盤整備) 約42集落	<p>達成 105%</p> <p>(42/40)</p>	達成	◎	E1（農山漁村地域整備）
E-5	<p>【目標】 農業生産額・農家所得の向上、多面的機能を活かした地域の活性化や定住の促進、環境に優しい循環型・省エネ型の農村地域を構築することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】 美ら海・農業の推進（赤土等流出防止対策）： (H27) 約720ha (H28) 約900ha</p>	H28	H27	<p>[H27] E1のNo.46～47</p> <p>[H28] E1のNo.36～37</p>	美ら海・農業の推進 (赤土等流出防止対策) 約900ha	美ら海・農業の推進 (赤土等流出防止対策) 約979ha	<p>達成 109%</p> <p>(979/900)</p>	達成	◎	E1（農山漁村地域整備）

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E-9	<p>【目標】 漁場後背地の森林を整備することにより、栄養塩類等の供給や濁水の緩和等による漁場環境の保全を図る。</p> <p>【定量的指標】 漁場の後背地における森林の整備地区数 1地区</p>	H28	—	<p>[H26] E1のNo. 72</p> <p>[H26補正] E1のNo. 1</p> <p>[H27] E1のNo. 85</p>	整備地区数 1地区	整備地区数 1地区	<p>達成 100%</p> <p>(1/1)</p>	達成	◎	E1 (農山漁村地域整備)

(注1) 平成27年度沖縄振興公共投資交付金に係る成果目標のうち、達成予定年度が平成28年度であるC-12、E-1～5及びG1～7、9～17、19、28～30、35～36、39、41、43～44は、平成28年度成果目標で評価(最終評価)することとする。

(注2) 平成27年度沖縄振興公共投資交付金に係る成果目標のうち、達成予定年度が平成28年度であるH2-2は、平成28年度成果目標で達成予定年度が変更されたことから、今回は評価の対象としない。

(注3) 平成27年度沖縄振興公共投資交付金に係る成果目標のうち、中間評価年度が平成28年度であるG-27、37は、平成28年度で評価(中間評価)することとする。

(注4) 平成27年度沖縄振興公共投資交付金に係る成果目標のうち、中間評価年度が平成28年度であるG-24、40は、平成28年度成果目標で中間評価年度が変更されたことから、今回は評価の対象としない。



番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-1	<p>【目標】 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備（生活に密着した道路整備）</p> <p>【定量的指標】 道路を整備し、開通延長整備率を算出する。 ・現況値(H26) 0% 最終目標値(H28) 100%</p>	H28	—	<p>[H27] G No. 1～8, 11～19, 21, 264</p> <p>[H28] G No. 1～19, 21, 275～277</p>	開通延長整備率 100%	開通延長整備率 39%	<p>達成 39%</p> <p>(39/100)</p>	未達成	未	G（道路）
G-2	<p>【目標】 各拠点を結ぶ道路網の整備（陸上交通基盤の整備：ハシゴ道路ネットワークの構築）</p> <p>【定量的指標】 道路を整備し、開通延長整備率を算出する。 ・現況値(H26) 0% 最終目標値(H28) 100%</p>	H28	—	<p>[H27] G No. 9～10, 264</p>	開通延長整備率 100%	開通延長整備率 100%	<p>達成 100%</p> <p>(100/100)</p>	達成	◎	G（道路）
G-3	<p>【目標】 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保（地域特性に応じた道路整備：定住を支援する道路整備）</p> <p>【定量的指標】 道路を整備し、開通延長整備率を算出する。 ・現況値(H26) 0% 最終目標値(H28) 100%</p>	H28	—	<p>[H27] G No. 20, 22～35, 264</p> <p>[H28] G No. 20, 22～33, 275～277</p>	開通延長整備率 100%	開通延長整備率 67%	<p>達成 67%</p> <p>(67/100)</p>	未達成	未	G（道路）

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-4	<p><b>【目標】</b> 安全で快適な生活環境の創出（歩いて暮らせる環境づくりの推進：街路整備事業）</p> <p><b>【定量的指標】</b> 道路を整備し、開通延長整備率を算出する。 ・現況値 (H26) 0% 最終目標値 (H28) 100%</p>	H28	—	<p>[H27] G No. 36～50, 53～59, 264, 265, 266, 279～286, 312, 325～328, 339～343, 355～357, 376～377, 387～388, 399～400, 410～411, 480～481, 498～499, 547～548, 555</p> <p>[H28] G No. 34～48, 51～58, 275～277, 289～298, 320, 321, 332～334, 346～350, 365～368, 387, 399～400, 411～413, 424～426, 437～439, 495～496, 512～514</p>	開通延長整備率 100%	開通延長整備率 101%	<p>達成 101%</p> <p>(101/100)</p>	達成	◎	G (道路)
G-5	<p><b>【目標】</b> 各拠点を結ぶ道路網の整備（陸上交通基盤の整備：ハシゴ道路ネットワークの構築）</p> <p><b>【定量的指標】</b> 道路を整備し、安全かつ円滑な道路の整備率を算出する ・現況値 (H26) 17% 最終目標値 (H28) 24%</p>	H28	—	<p>[H27] G No. 51～52, 264, 265</p> <p>[H28] G No. 49, 50, 275～277</p>	安全かつ円滑な 道路整備率 24%	安全かつ円滑な 道路整備率 27%	<p>達成 113%</p> <p>(27/24)</p>	達成	◎	G (道路)
G-6	<p><b>【目標】</b> ①安全で快適な生活環境の創出 (安全でゆとりある道路空間) ②交通安全対策の推進 (交通安全環境の整備)</p> <p><b>【定量的指標】</b> 平成28年度までに事故危険箇所内の事故発生件数3割抑止</p>	H28	—	<p>[H27] GのNo. 60, 62～63, 75～78, 100～104, 267, 271</p> <p>[H28] GのNo. 59, 61～62, 77～80, 108～112, 278, 282</p>	事故発生件数 3割抑止	事故発生件数 5.9割抑止	<p>達成 197%</p> <p>(5.9/3.0)</p>	達成	◎	G (道路)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-7	<p><b>【目標】</b> ①安全で快適な生活環境の創出 (安全でゆとりある道路空間) ②交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化 (観光地巡りが楽しくなるみちづくり)</p> <p><b>【定量的指標】</b> 平成28年度までに4.5kmの走行空間を整備 ・現況値：0km (H26 目標設定時)</p>	H28	—	<p>[H27] GのNo. 61 70～74, 79～87, 90～94, 96～99, 269, 553</p> <p>[H28] GのNo. 60, 70～74, 76, 81～92, 94, 96～99, 101～103, 105～ 107, 280, 555</p>	走行空間(歩道)整備 4.5km	走行空間(歩道)整備 7.9km	<p>達成 176%</p> <p>(7.9/4.5)</p>	達成	◎	G(道路)
G-9	<p><b>【目標】</b> ①運輸部門の低炭素化の推進 (公共交通機関利用の拡大) ②コンパクトな都市構造の形式と交通流対策 (公共交通機関の整備・利用促進) ③公共交通利用環境の改善 (バス利用環境の整備)</p> <p><b>【定量的指標】</b> 平成28年度までにバス停上屋45基を整備 ・現況値：0基 (H26 目標設定時)</p>	H28	—	<p>[H27] GのNo. 88, 95</p> <p>[H28] GのNo. 75, 93, 100, 104</p>	バス停上屋整備 45基	バス停上屋整備 42基	<p>達成 93%</p> <p>(42/45)</p>	概ね達成	○	G(道路)
G-10	<p><b>【目標】</b> 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興 (商店街・中心市街地の環境整備)</p> <p><b>【定量的指標】</b> 平成28年度までにコミュニティ道路を1箇所整備</p>	H28	—	<p>[H27] GのNo. 89</p> <p>[H28] GのNo. 95</p>	コミュニティ道路整備 1箇所	コミュニティ道路整備 1箇所	<p>達成 100%</p> <p>(1/1)</p>	達成	◎	G(道路)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-11	<p><b>【目標】</b> ①景観資源の保全・再生・利用 (無電柱化の推進) ②安全で快適な生活環境の創出 (安全でゆとりある道路空間の創出) ③輸送手段及び避難地等の確保 (緊急物資輸送機能の確保)</p> <p><b>【定量的指標】</b> 平成28年度までに無電柱化12kmを推進 ・現況値：0km (H26 目標設定時)</p>	H28	—	<p>[H27] GのNo. 105～112</p> <p>[H28] GのNo. 113～122</p>	無電柱化整備延長 12km	無電柱化整備延長 8.5km	<p>達成 71%</p> <p>(8.5/12)</p>	概ね達成	○	G (道路)
G-12	<p><b>【目標】</b> 生活基盤等の防災・減災対策 (公共施設等における耐震化対策の推進)</p> <p><b>【定量的指標】</b> 平成28年度までに道路橋の補修・耐震補強105箇所実施 ・現況値：0箇所 (H26 目標設定時)</p>	H28	—	<p>[H27] GのNo. 113～154, 272</p> <p>[H28] GのNo. 123～168, 283</p>	道路橋の補修・耐震 強化箇所 105箇所	道路橋の補修・耐震 強化箇所 151箇所	<p>達成 144%</p> <p>(151/105)</p>	達成	◎	G (道路)
G-13	<p><b>【目標】</b> 輸送手段及び避難地等の確保 (緊急物資輸送機能の確保)</p> <p><b>【定量的指標】</b> 平成28年度までに道路法面等対策60箇所実施 ・現況値：0箇所 (H26 目標設定時)</p>	H28	—	<p>[H27] GのNo. 155～ 210, 268, 270, 543～546</p> <p>[H28] GのNo. 169～224, 279, 281</p>	道路法面等対策 60箇所	道路法面等対策 60箇所	<p>達成 100%</p> <p>(60/60)</p>	達成	◎	G (道路)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-24	<p>【目標】 地域住民の生活に密着した市町村道の整備を推進し、安全で円滑な交通の確保、生活環境の向上を図る。</p> <p>【指標】 (道路の整備延長) / (対策期間における要整備箇所延長) × 100</p> <p>【目標値】 現況値 (H24) : 12%、中間目標値 (H26) : 17%、最終目標値 (H28) : 55%</p>	H28	H26	<p>[H27] Gの No. 287, 288, 313~ 315, 358~ 365, 378, 389, 401~ 406, 412~414, 425~ 428, 440~443, 446~ 448, 453, 455, 459~ 464, 471, 477, 482~ 485, 491~494, 500~ 504, 513, 516, 522~ 525, 529, 533~ 535, 538</p> <p>[H28] Gの No. 299, 322~324, 335, 369~ 375, 388, 389, 401, 414~420, 427~ 429, 440~443, 454~ 457, 460, 463, 464, 466 , 469, 472, 473, 476~ 481, 486, 487, 492, 497 ~501, 506~508, 515 ~ 519, 526, 529, 533, 534 , 536~539, 544, 546</p>	道路整備率 55%	道路整備率 44%	<p>達成 80%</p> <p>(44/55)</p>	概ね達成	○	G (道路)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-14	<p><b>【目標】</b> 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなど”まちづくりを図る。</p> <p><b>【定量的指標】</b> 沖縄県及び那覇港管理組合の管理港湾施設について、効率的・効果的・計画的な維持管理を実施するため、維持管理計画の策定率を51%から100%へ向上させる。</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo.212～234</p> <p>[H28] GのNo.226～249</p>	維持管理計画策定率 100%	維持管理計画策定率 100%	<p>達成 100%</p> <p>(100/100)</p>	達成	◎	G (港湾)
G-15	<p><b>【目標】</b> 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなど”まちづくりを図る。</p> <p><b>【定量的指標】</b> ダイビング活動や遊漁活動を主とする小型船利用者の安全性と利便性を確保するため、整備の達成率を31%から54%へ向上させる。</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo.212, 214～ 223, 226～231, 273</p> <p>[H28] GのNo.226, 228～ 237, 240～245, 287</p>	整備達成率 54%	整備達成率 49.1%	<p>達成 91%</p> <p>(49.1/54)</p>	概ね達成	○	G (港湾)
G-16	<p><b>【目標】</b> 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなど”まちづくりを図る。</p> <p><b>【定量的指標】</b> 定期船が就航している港等において、港湾来訪者の利便性と快適性を確保する整備の達成率を74%から91%へ向上させる。</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo.213, 232～ 234, 273, 539, 542</p> <p>[H28] Gの227, 247～ 249, 287, 550, 553～ 554</p>	整備達成率 91%	整備達成率 91%	<p>達成 100%</p> <p>(91/91)</p>	達成	◎	G (港湾)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-17	<p>【目標】 沖縄県の地域活性化と観光振興を支援する港湾整備及び快適で潤いのある環境の創造と活気あふれる“みなと”まちづくりを図る。</p> <p>【定量的指標】 地域や離島の安定した生活を確保するため、定期船や貨物船の安全を確保する整備の達成率を36%から79%へ向上させる。</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo. 216, 220, 222, 224～ 226, 229～ 231, 273, 540～542</p> <p>[H28] GのNo. 230, 234, 236, 238～ 239, 241～ 243, 246, 287, 551～ 552, 554</p>	整備達成率 79%	整備達成率 69%	<p>達成 87%</p> <p>(69/79)</p>	概ね達成	○	G (港湾)
G-29	<p>【目標】 港湾緑地・臨港道路等の整備及びその他周辺の老朽化した港湾施設の改良を行うことにより、港湾施設の利便性を高め、地域住民及び観光客の利用促進を図る。</p> <p>【指標】 既存施設の延命化を図るために計画的な施設改良を実施する。</p> <p>既存施設延命化のため維持管理計画に基づく施設改良完了箇所数(計画箇所数 12箇所)</p> <p>【目標値】 現況値(H22) 0% 中間目標値(H24) 90%(9箇所) 最終目標値(H28) 100%(12箇所)</p>	H28	—	<p>[H27] GのNo.329</p> <p>[H28] GのNo.336</p>	港湾整備箇所 12箇所	港湾整備箇所 12箇所	<p>達成 100%</p> <p>(12/12)</p>	達成	◎	G (港湾)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-30	<p>【目標】 港湾緑地・係留施設の整備及びその他周辺の老朽化した港湾施設の改良を行うことにより、港湾施設の利便性を高め、地域住民及び観光客の利用促進を図り、親水性のある港湾環境空間の創出を図る。</p> <p>【指標①】 石垣港の年間利用者数を2,131,612人(H21)から2,503,000人(H28)までに17%増加 (石垣港の年間利用者数の増加率)=(評価時点の年間利用者数-H21の年間利用者数)/(H21の年間利用者数)(%)</p> <p>【目標値①】 現況値(H22) 2,131千人 中間目標値(H24) 2,327人(9%増) 最終目標値(H28) 2,503千人(17%増)</p> <p>【指標②】 新港地区緑地整備面積を4haから5.6ha(H28)まで増加</p> <p>【目標値②】 現況値(H26) 4ha 最終目標値(H28) 5.6ha</p> <p>【指標③】 小型船だまりの整備率を0%から5%増加(進捗率)</p> <p>【目標値③】 現況値(H24) 0% 最終目標値(H28) 5%</p>	H28	-	<p>[H25] GのNo.317, 327, 523</p> <p>[H27] GのNo.330, 331, 337</p> <p>[H28] GのNo.337, 338</p>	石垣港年間利用者数 2,503千人	石垣港年間利用者数 2,281千人	達成 91% <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(2,281/2,503)</span>	概ね達成	○	G (港湾)
					緑地整備面積 5.6ha	緑地整備面積 5.6ha	達成 100% <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(5.6/5.6)</span>			
					小型船 船だまり整備率 5%	小型船 船だまり整備率 4.2%	達成 84% <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(4.2/5.0)</span>			



番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-28	<p><b>【目標】</b> 環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能、景観形成機能といった、緑のもつ機能に合った公園整備や公園施設の改築・更新を行い、より一層市民が身近に緑と親しめる環境を創出し、快適で魅力ある都市づくりを推進する。</p> <p><b>【指標】</b> ①宜野湾市における一人当たりの公園面積を4.03㎡/人 (H24) から4.38㎡/人 (H28) に増加</p> <p>②平成28年度までに宜野湾市内都市公園36箇所の内15箇所の遊戯施設の改築・更新を図り、安全で安心して利用できる都市公園の整備を行う。</p> <p><b>【目標値】</b> ①宜野湾市における一人当たりの公園面積 現況 (H24) 4.03㎡/人 ⇒ 中間 (H26) 4.17㎡/人 ⇒ 最終 (H28) 4.38㎡/人</p> <p>②遊戯施設の改築・更新 現況 (H25末) 6施設 ⇒ 最終 (H28) 15施設</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo. 318～320</p> <p>[H28] GのNo. 327～329</p>	一人当たり 都市公園面積 4.38㎡/人	一人当たり 都市公園面積 3.95㎡/人	達成 0%	一部達成	△	G (都市公園)
					遊戯施設改築・更新 15施設	遊戯施設改築・更新 15施設	達成 100%			
G-37	<p><b>【目標】</b> 地域住民の憩いの場の創出、健康増進を推進し、良好な市街地形成を図る為、都市公園の整備を図る。</p> <p><b>【定量的指標】</b> 糸満市における一人当たりの公園面積を16.57㎡/人 (H23末) から16.69㎡/人 (H28末) に増加する。 中間年度評価 (H26末) 時目標16.63㎡/人</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo. 381, 386</p> <p>[H28] GのNo. 393, 398</p>	一人当たり 都市公園面積 16.69㎡/人	一人当たり 都市公園面積 16.56㎡/人	達成 0%	未達成	未	G (都市公園)
G-38	<p><b>【目標】</b> H24年度に策定した糸満市都市公園施設長寿命化策定計画をベースに緊急度の高い公園施設の改築、更新を行う。</p> <p><b>【定量的指標】</b> 糸満市管内の長寿命化計画が策定されている公園のうち、10公園の改築、更新 (H28末) を行う。 現況 (H25末) 0公園 ⇒ 最終 (H28末) 10公園</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo. 382</p> <p>[H28] GのNo. 394</p>	長寿命化計画が策定された公園の改築、更新 10公園	長寿命化計画が策定された公園の改築、更新 7公園	達成 70%	概ね達成	○	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-42	<p><b>【目標】</b> うるま市の拠点となる公園の整備推進と、緑の骨格となる緑地の保全・活用及びうるま市内の公園整備を推進する。うるま市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全・安心な公園施設の管理に努める。</p> <p><b>【指標】</b> ①1人当たり公園面積を8.29㎡(H24)から8.46㎡(H28)に増加 ②安全・安心な公園施設の管理運営</p> <p><b>【目標値】</b> ①公園面積：現況99.1ha(H24)→中間101.2ha(H26)→最終102.5ha(H28) 1人当た公園面積：現況8.29㎡(H24)→中間8.40㎡(H26)→最終8.46㎡(H28) ②公園施設の適切な改築・更新 現況(H26)33.3%→最終(H28)100%</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo.419,420</p> <p>[H28] GのNo.432,433</p>	一人当たり 都市公園面積 8.46㎡/人	一人当たり 都市公園面積 8.69㎡/人	達成 100% (8.69/8.46)	達成	◎	G (都市公園)
					公園施設の適切な 改築・更新 100%	公園施設の適切な 改築・更新 100%	達成 100% (100/100)			
G-45	<p><b>【目標】</b> 都市の拡大に伴う生活環境の悪化や都市生活に生じる緊張感からの解放などから、豊かな市民生活を営める快適な都市環境の整備を行うため、緑あふれる公園の整備をめざすとともに、バリアフリー化を行うことにより、利便性・安全性の向上を図る。</p> <p><b>【定量的指標】</b> 宮古島市における一人あたりの都市公園面積21.13㎡(H21末)から23.80㎡(H28末)に増加</p>	H28	H24	<p>[H27] GのNo.434</p> <p>[H28] GのNo.450</p>	一人当たり 都市公園面積 23.80㎡/人	一人当たり 都市公園面積 23.80㎡/人	達成 100% (23.80/23.80)	達成	◎	G (都市公園)
G-46	<p><b>【目標】</b> 南風原町における1人当たり公園面積は、4.9㎡/人(平成23年度末)と全国平均9.6㎡/人(平成20年度末)を大きく下回っていることから、町内の都市公園及び都市緑地の整備を推進することにより、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指すとともに、公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の改築・更新等を行うことにより、だれもが安全で安心して利用できる都市公園を目指す。</p> <p><b>【指標】</b> ①都市公園面積4.9㎡/人(平成23年度末)を8.9㎡/人(平成28年度)に増加させる。 ②都市公園のバリアフリー化された都市公園率14%(平成23年度末)を64%(平成28年度末)に増加させる。</p> <p><b>【目標値】</b> ①南風原町1人当たり都市公園面積＝都市公園の開設面積の合計÷都市計画区域人口 当初現況値(H23末)4.9㎡/人⇒中間目標値(H26末)5.3㎡/人⇒最終目標値(H28末)8.9㎡/人 ②南風原町のバリアフリー化された都市公園率＝バリアフリー化された都市公園の開設箇所÷都市公園の開設箇所数 当初現況値(H23末)14%⇒中間目標値(H26末)43%⇒最終目標値(H28末)64%</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo.507～509,512</p> <p>[H28] GのNo.522,525</p>	一人当たり 都市公園面積 8.9㎡/人	一人当たり 都市公園面積 6.3㎡/人	達成 71% (6.3/8.9)	概ね達成	○	G (都市公園)
					バリアフリー化 された都市公園率 64%	バリアフリー化 された都市公園率 50%	達成 78% (50/64)			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-47	<p>【目標】 農村公園を含めた住民一人当たりの公園面積を20㎡/人を目標とし、現在整備中の都市公園の整備を進める。また、将来に市街地等を想定した公園誘致圏の検討及び町民のニーズ等を踏まえ、計画的な都市公園の整備(設置)を進める。</p> <p>【指標】 都市計画区域内における一人当たり都市公園面積は、平成28年度までに14.45㎡/人とする。</p> <p>【目標値】 1人当たり都市公園面積：8.44㎡/人(H23末)→13.74㎡/人(H26末)→14.45㎡/人(H28末)</p>	H28	H26	<p>[H27] GのNo. 531</p> <p>[H28] GのNo. 542</p>	一人当たり 都市公園面積 14.45㎡/人	一人当たり 都市公園面積 13.44㎡/人	<p>達成 93%</p> <p>(13.44/14.45)</p>	概ね達成	○	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-27	<p>【目標】 公共施設の整備改善と良好な宅地の供給</p> <p>【指標】 土地区画整理事業により整備された宅地面積</p> <p>【目標値】 現況値(H24) 1,885ha 中間目標値(H28) 2,151ha 最終目標値(H33) 2,251ha</p>	H33	H28	<p>[H27] GのNo. 316.344.345.350.354 .390.391.415.429.43 9.472.486.489.505.5 10.530.532</p> <p>[H28] GのNo. 325.351.352.353.364 .402.403.430.444.4 88.502.520.523.541. 543</p>	<p>土地区画整理事業 により整備された 宅地面積 (中間) 2,151ha (最終) 2,251ha</p>	<p>土地区画整理事業 により整備された 宅地面積 (中間) 2,022ha (最終) -ha</p>	<p>達成 94%</p> <p>(2,022/2,151)</p>	概ね達成	○	G (道路)
G-39	<p>【目標】 こどもの国公園を中心に緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、市内の都市緑地の整備を推進し、花と緑が彩り潤いのあるまちづくりを目指す。</p> <p>【定量的指標】 1人当たり公園面積を8.92㎡(H26末)から8.94㎡(H30末)に増加する。</p> <p>【目標値】 1人当たり都市公園面積=都市公園の供用開始面積の合計/都市計画区域人口</p> <p>当初現況値(H26末) 8.92㎡/人 ⇒ 中間目標値(H28末) 8.81㎡/人 ⇒ 最終目標値(H30末) 8.94㎡/人</p>	H30	H28	<p>[H27] GのNo.393</p> <p>[H28] GのNo.405</p>	<p>一人当たり 都市公園面積 (中間) 8.81㎡/人 (最終) 8.94㎡/人</p>	<p>一人当たり 都市公園面積 (中間) 8.79㎡/人 (最終) -㎡/人</p>	<p>達成 100%</p> <p>(8.79/8.81)</p>	達成	◎	G (都市公園)
G-40	<p>【目標】 各都市公園内の公園施設において改築・更新等を行い、誰もが快適で安全で安心した都市環境を提供するとともに、公園利用者の利用利便性の向上を目指す。</p> <p>【定量的指標】 沖縄市公園施設長寿命化計画で策定した87公園の公園施設のうち、平成30年度末までに7公園15施設の更新等を行う。</p> <p>【目標値】 現況値(H26末)0公園0施設 ⇒ 中間目標値(H28末) 5公園12施設 ⇒ 最終目標値(H30末) 7公園15施設</p>	H30	H28	<p>[H27] GのNo.394</p> <p>[H28] GのNo.406</p>	<p>長寿命化計画が 策定された公園、 施設の更新等 (中間) 5公園12施設 (最終) 7公園15施設</p>	<p>長寿命化計画が 策定された公園、 施設の更新等 (中間) 5公園12施設 (最終) -公園 -施設</p>	<p>達成 100%</p> <p>(5/5) (12/12)</p>	達成	◎	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-20	<p>【目標】 特別支援学校の整備について、魅力ある学校づくりを推進し、安全で快適な学習環境の充実した学校施設を年次的に整備する。</p> <p>【定量的指標】 特別支援学校の建物の新增築（1校）</p>	<p>H27</p> <p>H28に繰越</p>	—	[H27] C-10のNo. 66	特別支援学校の 建物の新增築 1校	特別支援学校の 建物の新增築 0校	<p>達成 0%</p> <p>(0/1)</p>	未達成	未	C (学校施設)